

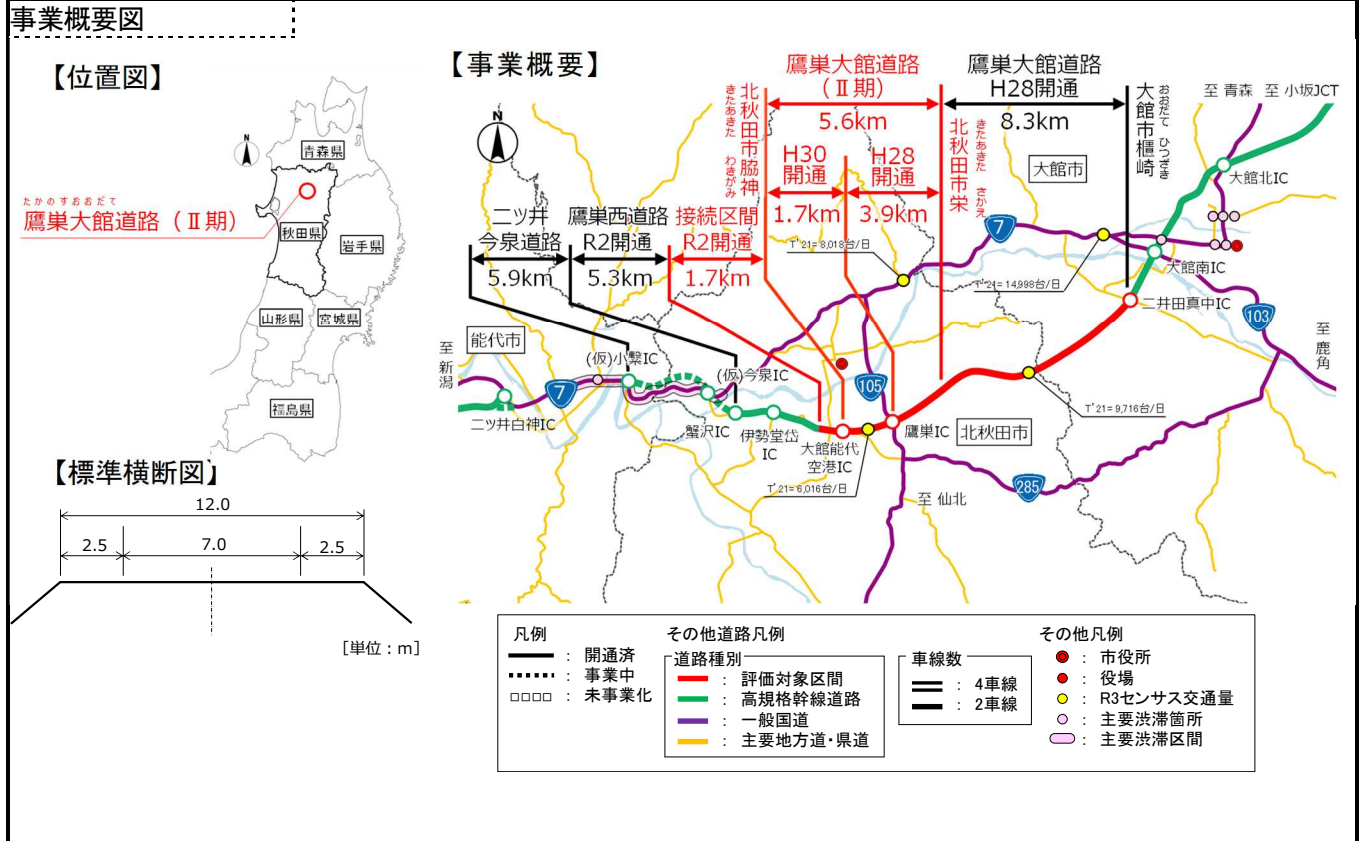
事後評価結果（令和5年度）

担当課：東北地方整備局 道路計画第一課
 担当課長名：伊藤 加奈

事業名	一般国道7号 鷹巣大館道路（Ⅱ期）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：秋田県北秋田市脇神 至：秋田県北秋田市栄			延長	5.6km

事業概要
 日本海沿岸東北自動車道は、新潟県新潟市を起点として秋田県能代市や秋田県大館市を経て青森県青森市に至る高規格幹線道路である。
 鷹巣大館道路（Ⅱ期）は、日本海沿岸東北自動車道の一部を形成し、北秋田市内を結ぶ延長5.6kmの2車線の自動車専用道路である。

事業の目的・必要性
 鷹巣大館道路（Ⅱ期）は、事故減少、災害時の信頼性の確保、救急医療支援、地域産業支援・物流支援、観光・地域交流支援、企業立地支援を目的とした日本海沿岸東北自動車道の一部を構成する事業である。



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	平成19年度	用地着手	平成20年度	供用年	(当初) —/H27年度	変動	1.6倍
		都市計画決定	平成14年度	工事着手	平成21年度	(暫定/完成)	(実績) —/R2年度		
	事業費	計画時	(名目値) —/ 209億円	実績	(名目値) —/ 270億円			変動	1.3倍
		(暫定/完成)	(実質値) —/ 217億円	(暫定/完成)	(実質値) —/ 278億円				
	交通量 (当該路線)	計画時	(H18)	実績	(R5)			変動	65%
	(暫定/完成)	—/13,000台/日	(暫定/完成)	—/8,400台/日					
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	38.7	→	74.8 km/h	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	14.5	→	5.3件/億台キロ		
			(供用直前年次)H27年度				(供用直前年次) H25-H27年		(供用後年次) R1-R3年
費用対効果 分析結果 (当初)	B/C	3.9	総費用	187億円	総便益	726億円	基準年	平成18年	
			事業費：164億円		走行時間短縮便益：571億円				
			維持管理費：23億円		走行経費減少便益：106億円				
					交通事故減少便益：50億円				

費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 2.6	総費用 421億円 (事業費: 370億円 維持管理費: 51億円)	総便益 1,114億円 (走行時間短縮便益: 882億円 走行経費減少便益: 187億円 交通事故減少便益: 46億円)	基準年 令和5年
事業遅延による コスト増		費用増加額 - 億円	便益減少額 - 億円	
事業遅延の理由 ・特になし				
交通量変動の理由 ・計画時は、フルネットワークで完成した条件で推計しているが、実績は日本海沿岸東北自動車道全線が開通していないため、交通量に変動が生じたものと考えられる。				
客観的評価指標に対応する事後評価項目				
<p>① 物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要港湾（能代港）へのアクセス向上 （小坂町→能代港 整備前：94分⇒整備後：75分） <p>② 国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する （北秋田市役所～大館市役所 整備前：35分 ⇒整備後：29分） <p>③ 安全で安心できるくらしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 三次医療施設（北秋田市民病院）へのアクセス向上 （大館市役所～北秋田市民病院 整備前：49分⇒整備後：30分） <p style="text-align: right;">他15項目に該当</p>				
その他評価すべきと判断した項目 ・特になし				
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・特になし			
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし			
事業評価監視委員会の意見 ・「今後ネットワークとしての事後評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する」という対応方針（案）は妥当である。				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ○周辺道路の整備状況 令和2年12月 鷹巣西道路 開通 令和3年 4月 国道105号大覚野峠防災 新規事業化 令和5年 1月 「二ツ井今泉道路」（現道活用区間への接続位置を変更）延伸				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・事業の目的に対する効果を概ね発現しているが、今後ネットワークとしての事後評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・当該事業の整備目的について効果発現を確認できており、事業評価手法の見直しの必要性はない。 なお、今後のネットワーク完成にあたり、今回同様ネットワーク全体での効果の検証に努める。				
特記事項 ・特になし				

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。